脱炭素対策に、何から取り組めばよいか分からない企業様へ

Office Hubなら、大規模な設備投資をせず、普段の働き方から始められます。

企業が感じている脱炭素の壁

55.9%	自社で取り組めることがほとんどない
48.6%	初期投資の負担が大きい
37.1%	ノウハウが不足している
31.8%	マンパワーが不足している

出典：日本商工会議所・東京商工会議所
「2026年度中小企業の脱炭素に関する実態調査」

Office Hubなら、こう変えられます



空間共在 ｜ 偶発的な会話 ｜ 同期・一体感 ｜ エンゲージメント

1	設備投資	既存のパソコンとインターネットで開始
2	専門知識	勤務・通勤・電力の基本データから試算
3	人手不足	通常業務の運用変更がそのまま脱炭素に
4	効果不明	100人で年間約14.2t-CO_2をモデル試算

業務改善とコスト削減を進めながら、脱炭素も実現。

調査結果は全国2,497社の回答。Office Hubの適合性は、在宅勤務が可能な業務・職種を前提とします。

取引先への
GHG削減報告に活用

Office Hubで在宅勤務を週1日増やすと、100人当たり

年間 約14.2 t-CO_2削減

削減量の計算根拠（100人・年間）

通勤削減		出張削減		オフィス電力削減		利用電力増分
5.82 t-CO_2	＋	0.46 t-CO_2	＋	8.96 t-CO_2	−	＋0.99 t-CO_2
Scope 3／カテゴリ7		Scope 3／カテゴリ6		Scope 2		端末・クラウドを控除

5.82 ＋ 0.46 ＋ 8.96 − 0.99 ＝ 14.24 t-CO_2／年



Web会議だけでは難しい
『日常業務の場』をオンライン化

在席把握・すぐ相談・偶発的な会話・拠点間連携

取引先から求められる『把握・報告・削減』に対応

1 把握
出社日数・通勤手段を確認

→

2 削減
週1日の在宅勤務を追加

→

3 報告
基準年との差分を数値化

設備更新だけが脱炭素ではありません。働き方も、測れる削減施策です。

導入効果を試算

試算前提：2024年基準、100人、在宅勤務＋1日/週。営業活動・近隣拠点間移動は保守的に除外。

アートメタバースランド株式会社
3Dデジタルオフィス Office Hub

脱炭素のためだけに、費用をかける必要はありません

業務改善・人材確保・コスト削減を進めた結果、GHG削減実績も得られます。

1 通勤負担を軽減

従業員の移動時間と負担を減らす

2 業務・移動コストを削減

会議準備を短縮し、交通・出張費も削減

3 人材採用を拡大

地方人材・在宅勤務者・障害者雇用に対応

4 空間共在と偶発的な会話

相手の様子が分かり、自然な確認・相談が生まれる

5 同期・一体感を形成

エンゲージメントを高め、組織連携を強化

6 GHG削減を報告

取引先への削減説明に活用できる

Office Hub 脱炭素導入パッケージ

1 導入前確認
出社日数・通勤・出張

2 1か月試行
日常業務をオンライン化

3 効果測定
導入前後の差分を算定

4 簡易報告
取引先説明に使える形へ

まずは1部門・1拠点から、無理なく始められます。

1か月無料トライアル

本業に役立つから続けられる。続けられるから、脱炭素実績になる。

数値は標準モデル試算であり、導入企業の勤務・移動・電力実績により変動します。

アートメタバースランド株式会社
3Dデジタルオフィス Office Hub